

## 第6次荒尾市総合計画（案）に対するパブリックコメントの結果と対応方針（案）

【実施期間】 令和2年2月7日～令和2年3月5日

【実施場所】 荒尾市役所庁舎内：（1階）総合案内 （2階）政策企画課、情報公開コーナー

荒尾市役所庁舎外：市民サービスセンター    メディア交流館    小岱工芸館    みどり蒼生館    万田炭鉱館  
荒尾総合文化センター    市立図書館    荒尾市ホームページ

【実施結果】 いただいたご意見：9件

		ご意見の内容	ご意見に対する市の考え方
1	P. 37	主な課題③：訪日外国人の取込み ・着地型の観光プラン及び観光会社の設置 ・市が出資あるいは地元企業との連携で観光会社を設立	ご指摘のとおり、本市の観光資源を生かして観光入込客数の増加を図るためには、マーケティングやプロモーションなどの機能を担う民間組織が必要であると考えております。令和2年度から、次期観光振興計画の策定に向けて検討を深める予定ですので、その際には、いただいたご意見も参考にさせていただきます。 なお、今回のご意見につきましては、「4-(1)-(イ) 観光地域づくりの推進」におきまして、取り組んでいくこととしております。⇒P. 76 を参照
2	P. 37	主な課題③：訪日外国人の取込み 国道208号（四山神社～荒尾干潟辺り）に道の駅をつくる	道の駅に関しましては、今年度、本市における道の駅の必要性や役割、コンセプトや導入機能などをまとめた「道の駅あらお（仮称）基本構想」を策定する予定であり、その中で、配置についても検討しております。現時点では、南新地地区内の、有明海沿岸道路に近接し、かつ、有明海沿岸道路の西側の中心エリアに配置することを検討しております。

3	P. 55	<p>推進指針</p> <p>「安定した雇用の創出」の大まかな達成で、「新しいひとの流れ」、「若い世代の結婚・出産」の改善へつなげてはどうか</p>	<p>今後も人口減少が継続し、財源などの経営資源がますます限られてくることが見込まれる中、重点戦略に基づき、本市の強みを最大限生かしたまちづくりを行うことを検討しております。</p> <p>本市の強みといたしましては、大きな災害の少なさや通勤・通学におけるアクセス性の良さなどの「暮らしやすさ」が挙げられますので、それらに加え、先端技術の活用などによりさらに利便性を高めるための基盤を整備し（「まち」の創生）、本市への人の流れを創出していくことを検討しております。そして、子育て支援をはじめとする「ひと」の創生を図ることで相乗効果を高め、人の交流を活発にすることで新たなニーズを生み出し、「しごと」の創生につなげるという好循環を生み出したいと考えております。</p> <p>なお、上記内容をより分かりやすくお伝えするため、「4. 重点戦略と推進指針」におきまして、内容を修正いたします。⇒P. 54を参照</p>
---	-------	--	--

4	P. 64	<p>1-(4) 魅力ある教育環境の実現</p> <p>荒尾市の図書館については、施設が古く蔵書数も少ないため、学童に学習環境を提供できていない。また、高齢者等の生涯学習支援にも図書館は有効であり、荒尾市の魅力の向上に大きな貢献ができる。よって、自習スペースやミーティングルームを有する図書館を新規に整備することが望ましい（小・中・高校や近隣図書館の蔵書と検索システムを介して連携することにより、資料への Accessibility を向上させることが望ましい）。</p> <p>現在居住している川崎市では、商業施設の上層階に図書館を整備することにより、建築コストの低減を図っており、大いに参考になる。また、過去訪問した武雄図書館は、そのユニークな運営状況（民間資本の導入）により、図書館自体が観光資源化しており、発想の自由さは参考となる。</p>	<p>本市の図書館は、昭和 48 年の開館以降、これまで長きにわたり市民の生涯学習の場として利用されてきており、現在の蔵書数は約 10 万冊で、平成 30 年度の貸出冊数は約 13 万 8 千冊、来館者は約 5 万人となっております。</p> <p>ご指摘のとおり、自習スペースやミーティングルームは備えておりませんが、平成 30 年度に閲覧席を増設するなど、利便性の向上に努めております。</p> <p>しかし、開館から 50 年近くが経過し、ご指摘のとおり施設の老朽化も進んでおりますことから、今後は施設の更新についても検討する必要があると認識しておりますので、その際には、いただいたご意見も参考にさせていただきます。</p> <p>なお、今回のご意見を参考に、「2-(3)-(ア) 多様な学習機会の提供」におきまして、施設の更新に関する文言を追加いたします。⇒P. 69 を参照</p>
5	P. 71	<p>3-(1) 安定した雇用の創出と就職支援</p> <p>虐待などの親側の問題により、社会的養護（乳児院、児童養護施設、里親等）を必要とする児童は増加している。国及び自治体の社会的養護は原則 18 歳までの児童を対象としており、児童は施設退所後、保証人もいない状態でいきなり自立を強いられることとなる。</p> <p>児童養護施設から社会での活動の切り替えが間断なく一気に進むことにより、出所後の児童はこれに適応できず、修学や就職、結婚などの一般的生活を送ることが出来ず、生活保護などの社会保障を受けることとなるリスクが高い。</p>	<p>児童養護施設入所者の自立支援につきましては、20 歳までの措置延長や自立援助ホームでの支援等に加えて、一部の都道府県等が実施している社会的養護自立支援事業により、22 歳の年度末まで引き続き必要な支援を受けることができるようになりました。また、熊本県の社会福祉協議会は「児童養護施設退所者等自立支援資金」の貸付を行っており、一定の条件で貸付金の返還を免除するなど、退所後の自立支援を行っております。</p> <p>本市におきましては、退所後の生活について、生活困窮者自立支援事業などによる相談支援を実施しておりますので、今後も、いただいたご意見も参考にさせていただきますながら、これらの制度の</p>

	<p>法的枠組みが未整備であり、こういった制度と社会進出の溝を公的に埋めることは難しいが、近年活動が増加してきた、このような活動を行う施設・団体（自立支援ホーム、シェアハウスなど）への資金的・法的支援を強化することにより、間接的に生活保護受給者の低減を企図するとともに、納税が可能な市内居住者の増加を期待することが出来る。</p> <p>ただし、安易な助成の実施は金銭目当ての団体に悪用される恐れがあるため、資格審査及び実施状況の監督を適切に実施する必要がある。</p>	<p>活用を十分周知したいと考えております。</p>
6	<p>P. 73</p> <p>3-(2) 生産性向上や地域経済循環による所得の向上  荒尾市内には、個人所有の農地及び長期休耕地が散在している。また、農業は機械化が遅れており、収穫効率は低い状態である。将来的にさらに担い手は減少するため、生産性向上には大規模化及び機械化が必要である。</p> <p>また、荒尾の気候にマッチしつつ観光資源となりうるような農作物の開発に、近傍の大学、農業高校や民間企業を巻き込むことで、営農者の収益性の向上及び魅力化を図ることが出来る。さらに今後数十年の間に、世界では早魃の原因となりうる温暖化が進む一方人口の増加には歯止めがかからず、世界的な食糧不足が発生する公算が高い。温暖化の中にあっても、ある程度の降水が継続することが期待できる我が国において食糧を増産し、世界に輸出できる態勢を確立するための“さきがけ”として、荒尾市は温暖化を見据えた取り組みを速やかに開始する必要がある。</p>	<p>ご指摘のとおり、特に本市の東部におきまして、耕作放棄地が多くなっている状況でありますので、今後、圃場整備を行うことで農地の規模を拡大することを検討しており、併せて、ICTや先端技術を活用した機械化や自動化を推進することで、生産性の向上を図ることを検討しております。</p> <p>また、農産物の開発につきましては、道の駅の整備も見据えながら、熊本県とも連携し検討を進めることとしており、輸出拡大に向けた取組みにつきましても、販路拡大による所得の向上を図るため、農業協同組合と連携し、支援していくこととしております。なお、今回のご意見につきましては、「3-(2)-(ア) 地域産業の生産性向上」及び「3-(2)-(イ) 農水産業の成長産業化」におきまして、取り組んでいくこととしております。⇒P. 73を参照</p>

7	P. 78	<p>5-(1) 暮らしやすいまちの基盤の構築</p> <p>荒尾市内及び近隣交通機関への主要交通手段であるバスは、高齢者の免許返納機運もあり、今後需要が伸びることが予想される。一方、バスの運行維持費は高額であり、整備に必要なコストは低減する必要がある。また、現在自動車業界では自動運転技術の路上試験などが検討されており、一般道路を使用した試験場の確保が必要である。</p> <p>低コスト（人的及び金銭的）でのバス運行を望む荒尾市から、試験場が欲しい自動車会社へ、自動運転の路上試験の実施（試験に必要な便宜を図ったうえで）を提案することで、民間企業主体の運行によるコストの低減と試験及び運行関連インフラの運用に必要な民間人の市内への定住を企図することが出来る。新規技術の一般道路への導入についてはリスクを伴うが、事故発生 の蓋然性が低い路線（信号が整備され、道幅の広い道路など）から試験を開始するといった段階を踏むことで、このリスクは低減可能である。</p> <p>観光資源と市内外交通機関（荒尾駅、大牟田駅、新大牟田駅等）間や市内外主要地（駅、ターミナル、病院、市役所やショッピングモールなど）間を結ぶことで、利便性向上、観光動線の確立、イメージアップなどを図ることが出来る。</p>	<p>ご指摘のとおり、本市におきましては、高齢化に伴い自動車運転免許の自主返納や返納後の移動手段について関心が高まる一方で、路線バスの利用者数は減少を続けており、財政負担も増加傾向にあります。</p> <p>そのような中、自動運転をはじめ、先端技術を活用した新しいモビリティサービスの実証実験が広がっているところであり、本市におきましても、昨年度から今年度にかけて、AIによるマッチングアプリを活用した「相乗りタクシー」の実証運行を行っております。</p> <p>今後も、南新地地区などのフィールドを活用し、先端技術による新たなモビリティサービスの実証実験を積極的に行いながら、買い物や通勤・通学などの日常生活や観光などの様々なニーズに合った最適で持続可能な公共交通体系の構築を図ることとしております。</p> <p>なお、今回のご意見につきましては、「5-(1)-(イ) スマートシティの推進」及び「5-(1)-(エ) 持続可能な交通ネットワークの形成と公共交通の活性化」におきまして、取り組んでいくこととしております。⇒P. 80 を参照</p>
---	-------	--	---

8	P. 78	<p>「南新地地区ウェルネス拠点構想」においては、国土交通省のスマートシティモデル事業にも選定されており、今後新たなまちづくりが進められていくことになる。その際、先端技術が導入されていくことになると思われるが、人の生活は利便性や合理性だけで成り立っているわけではなく、これまで培われてきた文化や歴史を組みこんでいくことが重要である。環境面でも、豊富な地域資源がコンパクトな地域に存在するだけでなく、自然環境と都市機能とのバランスが取れているということが重要である。スマートシティモデル事業を軸とした南新地地区の開発もこのバランスを崩すことなく発展させることが重要である。その一つの方法として、アウトドア拠点の創出を提案したい。</p> <p>「アウトドア」というと、一般的には西洋の娯楽と感ずるかもしれないが、日本でも「野遊び」という言葉が古来より用いられており、デジタルな都市機能とアナログな自然環境をつなぐ仕組みといえる。具体的には、開発地区の居住区域と商業区域の中に、可能な限り大きい芝生広場を中心としたアウトドア施設を開設する。施設としては、フリーキャンプサイトを中心に、オートキャンプサイトやグランピングサイトを設け、地域の物産を提供する飲食施設を併設する。キャンプ用具はレンタル物品として備蓄しておけば、特にテントは災害時にも有用であり、広場は緊急避難場所や仮設住居としても活用可能である。キャンプだけではなく、ウォーキングやランニング、サイクリングなどの環境や、全国的練習施設の少ないオリンピック種目であるクライミングや水辺競技のボートやカヤックなどの環境を整</p>	<p>南新地地区のまちづくりに関しましては、今年度策定いたしました「南新地地区ウェルネス拠点基本構想」に基づき、今後、誘導機能の最適化や高度化による地域のブランド化に取り組んでいくことを検討しておりますので、その中で、いただいたご意見も参考にさせていただきます。</p>
---	-------	---	---

	<p>えれば、全国から競技者が集まってくる可能性があり、キャンプサイトは格安の宿泊施設としても活用できる。これだけの規模の、アウトドア環境は全国的にもほとんどなく、かなり広域から人が集まってくるのが予想される。いずれにしても、大きな設備投資をするのではなく、少しずつ広場を中心としたイベントなどを企画していくことと、住民が憩いの場所として集える場所にしていくことが重要である。</p>	
9	<p>—</p> <p>人口減少・少子高齢化の流れは、全国規模では変えることは困難であるが、荒尾市規模であればこの流れを変えられる可能性はあると考えている。出生数の増加は、出産可能年齢の女性の人口が増えない限りは不可能であり、彼女たちとその家族の生活を支える環境の充実が必要である。人口の流出入に関しては、荒尾市がいかにか魅力的なまちになるは当然であるが、それを外に向け伝えていくことが重要である。少々強引な気もしないではないが、人口減少の流れを変えらるためには、出産可能年齢世代が住みたいと思うようなまちづくりをし、それを発信し続ける必要がある。</p> <p>若い世代が住むために必要な条件としては、①出産・育児・教育、②就労、③老後生活（親の介護）などの環境整備が必要となり、就労に関しては、福岡市や熊本市にも1時間程度で通勤可能であるなど、就労環境は充足している（ただし医療介護福祉関連の就業者数は慢性的に不足状態であり喫緊の課題である）と考えられるとともに、老後生活に関しても、医療・介護・福祉を中心とした地域連携体制が「地域包括ケアシステム構築に最も近い自治体」のひとつとして全国的にも注目されるほど</p>	<p>若い世代の転出超過が継続している状況に鑑みると、ご指摘のとおり、人口減少に歯止めをかけるためには、一人一人が希望どおりの妊娠・出産ができるようにすることに加え、出産可能年齢の人口自体が増加していくことが重要であると考えており、本市における出生数が増加することが、ひいては市内の医療機関の維持につながるものと考えておりますことから、特に当該年代の方に魅力を感じてもらえるようなまちづくりを行うことが重要になると考えています。よって、上記内容をより分かりやすくお伝えするため、「2. 目指すべき将来の方向」におきまして、内容を修正いたします。</p> <p>また、若い世代に魅力あるまちづくりを推進するに当たりましては、特に「出産・育児・教育」に関する魅力の向上が必要だと考えておりますので、本計画におきましては、従来に比べ、子育て支援と教育振興をより一体的に推進するよう見直しを行い、妊娠から出産、乳幼児期までの切れ目のない支援の充実に加え、幼児教育・義務教育から高校教育までを見据えた教育環境の魅力向上を図ることを検討しており、「1-(4)-(ウ) 教育環境の整備・充実」におきまして、取り組んでいくこととしております。なお、</p>

になるなど、整いつつあると考えられる。

そのような中、出産可能世代が定住するために最も重要なのが「出産・育児・教育」環境の整備であり、荒尾市にはこれが最も不足している。

「出産」環境に関してはかなり深刻な状況であることを、市民は自覚する必要がある。荒尾市には出産可能な医療機関が3施設あるが、2施設は医師1人の診療所であり、さらに出産数が減れば個人診療所は維持困難になる可能性があり、市民病院を含め有効な対策を検討するべきである（出産数が増えても個人診療所の負担が増えるため、それだけでは問題解決にならない）。

「育児」に関しても、未就学児を受け入れる幼稚園や保育園の維持が人材的にも経済的にも困難な状態が続いており、具体的支援体制や運営のための要件の緩和などを検討する必要があると思われる。

「教育」に関しても、具体的な改革が必要と思われる。岱志高校は大幅に定員割れを起こしている状態であり、荒尾市には大学レベルの教育機関が存在せず、高等教育に関して甚だ心もとない状態である。その中で、市民病院の建替えに際し、荒尾市と熊本大学の包括協定に基づき新病院内に臨床研究室の設置が決定されたことは重要である。臨床研究室ということであれば、大学院レベルの教育機関ということであり、研究者と指導者（講師）が派遣されてくることになる。現在、荒尾市では全国規模の大規模認知症コホート研究が実施されており、これと併せて臨床研究室を運用することでかなりの成果が期待される。久山町のコホート研究と九州大学の関係が参考になるが、人口だけでみれば荒尾市は久山町の10倍の研究フィールドが提供でき

熊本大学との連携につきましても、いただいたご意見も参考にしながら、魅力向上の一つとして、検討してまいります。

また、ご意見をいただきました移住促進に向けた本市の魅力のプロモーションの強化をはじめ、医療介護福祉関連における人手不足への対応、未就学児の受入体制の整備につきましては、「4-(1)-(ア) あらおファンの拡大」、「3-(2)-(ア) 地域産業の生産性向上」、「1-(3)-(イ) ニーズに合わせた保育環境の整備」におきまして、取り組んでいくこととしております。

なお、出産数の増加に伴う個人診療所の負担増加につきましては、地域医療の中核である市民病院におきましても担い手となることができるよう、新病院建設に合わせて受入環境の充実等を検討してまいります。

⇒P. 20、P. 49、P. 64、P. 65、P. 68、P. 73、P. 76 を参照



	<p>る可能性を秘めており、荒尾市はこれを僥倖ととらえ、できる限りの努力を払い積極的に提案をしていくべきである。さらに、容易ではないがこれを契機に、熊本大学の協力を得て高校・中学を含めた市内の高等教育の改革を図ることも可能ではないかと考える。</p>	
--	---	--